

過去の宮崎県の入札参加審査結果通知書の右下に記載された番号を記入すること。  
過去に入札参加資格の認定を受けていない場合は記入不要。

業者コード番号 5432

## VI 提出書類の作成例

(様式第1号)

令和2・3年度の入札参加資格	0無 1有	1
令和4・5年度の入札参加資格	0無 1有	0

### 入札参加資格審査申請書 (県外建設工事)

過去の入札参加資格の認定状況を記入すること。

令和6・7年度において貴県で行われる建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

不要なものを消すこと。知事許可業者は都道府県名を記入すること。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この申請書及び技術等評価数値確認総括表(様式第4号-2-2)を、公衆の閲覧に供することに同意します。

許可番号	国土交通大臣 知事	許可	(一般 特定)	第 99999 号	建設業許可番号を記入すること。	
経審を受けている業種	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 し ゅ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解	9	9			R5.8.1~R6.7.31を基準決算日とする総合評定値(P点)の通知を受けた業種に「9」を記入すること。
入札参加資格審査を申請する業種						県外業者のみ記入すること。上段の経審を受けている業種のうち、入札参加資格審査を申請する業種に1を記入すること。
経常JVでの申請						経常JVの構成員として申請を行う場合には、その業種に「1」を記入すること。 ※経常JVの申請をしない場合は記入不要。

令和 7 年 1 月 20 日

申請日を記入すること。

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇

所在地 福岡県福岡市博多区1-1-1

商号・名称 (株)ふくおか建設

代表者氏名 福岡 太郎

電話番号 092-111-1111

本社事項を記入すること

※押印不要

提出書類の内容等についての問い合わせ先を記入すること。必ずしも、本社の職員でなくて良い。また書類の内容を把握している場合、行政書士等の提出代行者も可とする。

連絡先(申請担当者又は行政書士)

所 属 宮崎営業所 総務課

電話番号 0985-26-7176

担当者氏名 宮崎 三郎

FAX番号 0985-26-7312

※行政書士が代行申請する場合は、氏名、電話番号、FAX番号を記入し、行政書士職印を押印してください。

## 営 業 所 一 覧 表

名 称	許可を受けた建設業		郵便番号
	特 定	一 般	所在地 電話番号
(主たる営業所)			
本店	土 舗 と 水	建 管	福岡県福岡市博多区1-1-1 092-111-1111
(その他の営業所)			
延岡支店	土 舗 と 水	管	〒882-0872 延岡市愛宕町2-15 0982-21-6143
都城営業所	土 舗 と 水	建	〒885-0024 都城市北原町24-21 0986-23-4512
許可申請書別紙二(1)又は(2)に記載する営業所を参照すること。 <u>大臣支店業者は県内の営業所のみを記載すること。</u> <u>任意業者は九州・沖縄内の営業所のみを記載すること。</u>			
計	3	箇所	

### 記載要領

- 1 「主たる営業所」には、建設業法上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 2 「その他の営業所」には、宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）をすべて記載し、県内に営業所がない場合は、九州・沖縄内にある営業所（本店以外）を記載すること。
- 3 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業（契約）する建設業の種類を、様式第1号申請書に表示した建設業の種類略号で記載すること。

# 技術等評価数値確認総括表(R6・7年度)

許可番号	00 - 99999	商号または名称	(株) ふうおか建設	申請者区分	大臣支店
------	------------	---------	------------	-------	------

(注1)

申請業種の選択	土木一式工事	建築一式工事	電気工事	管工事	舗装工事	技術等評価数値				
		○				土	建	電	管	舗
大田支店の 障がい者の雇用	障害者雇用促進法に基づく法定雇用義務の有無	0 無 1 有	1	法定雇用義務「有」の場合の法定雇用人数	2 人	※雇用者の実数ではなく、法律上求められている雇用者数を記入。 法定雇用義務がない場合は、記入不要。				
	※重度障がい者は、1人の雇用につき2人と数える。			実雇用者数	2 人					
						ペナルティ				
						合計				

※大臣支店許可業者で該当がある場合のみ記入  
(「障がい者の雇用」欄)

※任意許可業者の場合は記入不要  
= 審査の対象としない

点数が自動計算される部分を除いては、申請者においては何も記入しないでください。  
この欄は、各項目の評価点を管理課において試算するために使用するスペースです。

(注1)  
宮崎県内に建設業法上の営業所を有する場合 → 大臣支店  
「申請業種の種類」を選択した上で、「障がい者の雇用」欄に記入してください。  
宮崎県内に建設業法上の営業所がない場合 → 任意  
「申請業種の選択」のみ記入してください。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地 福岡県福岡市博多区1-1-1

商号又は名称 (株)ふくおか建設

代表者氏名 福岡 太郎

令和6・7年度の県が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に○を入れてください。)

○	1	<p>誓約する内容にチェックを入れてください。</p> <p>当事業所は、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。</p> <p><b>特別徴収義務者指定番号：</b> ※ 市町村確認印を受ける場合、上記番号を事前に記入しておいてください</p> <p>該当する内容について宮崎県内に従たる営業所が所在する市町村の確認印を受けること 1. の実施確認は、営業所が所在する市町村以外の証明も可</p>	<p>→6か月以内の領収印のある領収証書の写しを添付してください。</p> <p>領収証書がない場合に、市町村に確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p> <p>〇〇市 市民税課 6.12.10</p>
	2	<p>当事業所は、特別徴収義務の無い事業所です。</p> <p>どちらに該当するか分からない場合は営業所が所在する市町村の住民税担当部署に確認してください。</p>	<p>→ 確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p>
	3	<p>当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。</p>	<p>→ 確認印を受けてください。</p> <p>市町村確認印</p>

(注) 宮崎県内に営業所(支店)がない「任意業者」は提出不要です。

業 態 調 書

提出日を記入すること。 → 令和 年 月 日

住 所 福岡県福岡市博多区1-1-1  
商号又は名称 (株) ふうおか建設  
代表者氏名 福岡 太郎  
業者コード番号 5432

資本関係又は人的関係がある者の有無 【  該当あり  該当なし】

1 資本関係がある者

該当する方に「レ」をいれてください

(1) 親会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
〇〇建設	45-□□□□	1111	
測量業者、建設コンサルタント等は記入不要。			

(2) 子会社

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
「資本関係がある者」及び「人的関係がある者」は、宮崎県の建設工事等に係る入札参加資格審査を申請しない者（入札参加資格を有しない者）については記載する必要はありません。			

(3) 親会社を同じくする他の者

商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	所在地
△△組	45-××××	2222	
資本関係及び人的関係のいずれも該当する場合は、両方とも記入すること。			

2 人的関係がある者

貴社の役員等		兼任先及び兼任先での役職			
役職	氏名	商号又は名称	建設業許可番号	業者コード	役職
代表取締役	みやざき太郎	△△組	45-××××	2222	取締役

【留意事項】

- 1 本調書は、提出日時点の状況について記入すること。提出日以降に本調書の内容に変更があった場合は、変更後の内容について本調書を作成の上、変更の事実が発生した日から2週間以内に提出すること。
- 2 資本関係・人的関係がある者で、宮崎県が発注する建設工事、測量、建設コンサルタント等の入札参加資格審査を申請する者（入札参加資格を有する者）について記載すること。
- 3 経常建設共同企業体の場合は、構成員ごとに本調書を作成すること。資本関係又は人的関係がある者が、他の経常建設共同企業体の構成員である場合は、当該構成員について記入すること。
- 4 記入欄の行が不足する場合は、適宜、追加すること。